

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

II 主要な労働組合の大会

1 総評の大会

1 総評第五九回定期大会

開会と榎枝議長のあいさつ

八〇年代の革新建てなおし戦略を中心課題とした日本労働組合総評議会(総評)第五九回定期大会は、一九七九年七月二四～二七日に東京・新宿の厚生年金会館で開催された。大会第一日目は三六単産、四五三名の代議員のほか、四六県評、オブザーバーとしての住宅労協代表が出席して、午前一〇時二七分開会。冒頭あいさつに立った榎枝議長は、八〇年代の情勢について「赤字財政と低成長のもとで、〃高度成長〃期のような〃パイの論理〃は通用しない。与えるべきもの、譲るべきものを失った政府・独占側は福祉切りすてなどの強行とそのための抑圧の政治体制、政治の反動化を強力にすすめるだろう」と指摘、そして「保守・中道」優位の情勢のなかで「この社会的矛盾はひとり労働者階級だけの苦しみではないし、八〇年代の社会改革は労組だけで担いきれるものでもない」とし、労働戦線統一、職場・地域闘争の充実による労働側の力量強化とともに政党との新たな協力関係、未組織労働者をふくめた、地域住民、知識人、婦人、民主諸団体などの市民運動と相互に自律性を尊重して連帯する「開かれた総評の確立」の必要性を強調した。とくに戦線統一については、〃労働組合主義〃国際自由労連加盟をかかげる同盟が「これに固執すれば戦線分裂再編に導き、労働側の力を弱めると批判した。また、同議長はこれまで「組合を弱体化させる」とタブー視していた労働者の経営参加問題にふれて、「経営の権限を資本側だけにゆだねるべきではない」との基本見解を示すと同時に、「経営民主化が徹底していない現状に加え、企業別組合であるだけに経営主導となりやすい」とし、「経営参加は権力、資本から意見を述べる機会を与えられたり、諮問機関などへの参加を意味するものではなく、労働側が決定権をもつことが前提だ」と述べ、安易な参加を警戒するよう求めた。さらに、貿易不均衡問題をきっかけに、財界と同盟が「農業は過保護」として、〃農産物自由化〃論をとなえていることに反発して「日本は国内である程度の食糧自給率を維持する責任があり、〃安いものを食べろ〃という発想で単純に農産物自由化を主張すべきではない」と述べて、食糧の一定の自給率確保をベースに労農提携をすすめる考えを示した。

大会ではこのあと、豎山中立労連議長、富田新産別書記長、純中立懇代表の後藤全農協労連委員長長の三氏が労働団体代表としてあいさつ。つづいて飛鳥田社会党委員長、矢野公明党書記長、上田共産党幹部会副委員長や、はじめて招待を受けた河野新自由クラブ代表、田社民連代表、中山・田崎革自連両代表らがそれぞれ来賓としてのあいさつをおこなった。

運動方針の提案

大会第一日の午後、富塚事務局長が七九年運動方針を提案した。そのなかで同事務局は、来春闘の新しい戦術として、四月上旬の鉄鋼、電機、自動車など金属労協(IMF・JC)の集中決戦の時期

に私鉄・公労協のたたかいをあわせる // 官民総がかり闘争 // 構想を正式に提案し、その骨格として、(1)JC決戦の時期に民間、公労協の闘争全体を集中してヤマ場をつくり、そこから産業別の解決を指向する、(2)来春闘は実質賃金維持を中心とする賃上げ要求の統一基準をつくる、の二点を示した。一方、八〇年代戦略の中心となる労働戦線統一について同事務局長は、労働組合総連合(中立労連、新産別で構成)を仲介役として「同盟との話しあいをしたい」と述べ、その話合いと並行して雇用、年金などの課題で同盟をふくめた共同行動を、秋季年末闘争から積みあげたいとの考え方を示し、同盟がかかげる、(1)反共主義に立つ労働組合主義、(2)国際自由労連への加盟という労働戦線統一への前提条件については「東西対立のわく組みで対応する時代ではない」と同盟の姿勢を批判した。しかし、同盟と歩調をあわせた先進国労組との交流実績から、話合いや共同行動のなかで「ねばり強く同盟を説得したい」との柔軟な態度をみせた。

注目されていた政党支持問題については、社会党一党支持の見なおしは「あくまでも八〇年代革新戦略の展望に立って、社会党を主軸に、中道勢力もこちらに入ってもらいたい新しい革新統一戦線をめざすものだ」と説明し、共産党系労組の主張する // 政党支持自由化 // 論との相違を強調すると同時に、今後一年間の検討をへた上で「来年の大会までに検討課題を集約し一定の方向性を引き出す」との方針を明らかにした。

採択された同方針は、一、一九八〇年代を展望した運動の基調、二、闘いの総括、三、情勢について、四、労働の重点課題により構成されているが、そのうち一の(1)八〇年代運動の主体的課題はつぎのとおり。なお、四の(3)労働戦線統一への態度および同(二)組織の強化・拡大については、本年鑑の第二部一・2組織運動を、また方針四の(四)国際連帯活動の積極化については、本年鑑第二部一X国際労働組合運動と日本を参照されたい。

【総評・一九七九年運動方針】

- 一、一九八〇年代を展望した運動の基調
 - (1)・(2)各略
 - (3) 八〇年代運動の主体的課題
- 〈開かれた総評の構築〉

わが国の労働組合運動が、大企業の組織労働者の利益擁護にかたよっているという非難が根強いわれてきており、保守体制側は意図的にこのことを強調することで、労働組合と国民大衆を分断しようと試みてきている。これに対して、われわれは、国民春闘を闘うことで、企業レベルの問題だけに目が向き勝ちな運動に社会的性格を帯びさせる努力を続けてきた。

八〇年代の国民春闘を本格的に発展させていくには、総評自らの主体性強化、労働組合間の共同行動と統一の追求、政党との新たな協力関係の樹立を目指していくことが肝要だが、さらに進んで、生活上の広範な問題を抱えた、大衆団体、市民運動などとの間に、相互の自律性を尊重し合う中で連帯関係を築き上げることが必要になっている。一方で、生活の価値観の多元化や生活課題の地域的な多様性が生れ、他方で、商業主義による生活の画一化や保守政権の中央集権的支配による管理社会化が強まっている。その結果、既存の組織の枠を越えたさまざまな団体や運動が発生してくるのだが、これも、労働者・国民の多様な生活の側面を反映したものである。保守体制の側は、こうした運動に対し、目先の利益に応えることや、運動の分断をはかりながら、こうした、国民の動きを上から掌握し自らの側に組織化しようとしている。われわれが、これに対抗して、生活上の真の必要性に根ざして連帯の輪を広げ、いわば下からの組織化によって、労働者・国民の多数派を結集し得るかどうかが、八〇年代の保守と革新のせめ

ぎ合いの焦点である。われわれが、企業組合の枠をこえて、労働組合の統一、政党との協力関係、大衆団体、婦人団体や市民運動との間に、それぞれ自律性に基づいた新たな民主関係を築き上げていくこと、それこそが、八〇年代に向ってわれわれの目ざす「開かれた総評」である。

〈職場・産別・地域組織の強化〉

総評は一貫して、主体性強化の原点が職場における組合活動の活発化にあることを強調してきた。これは、八〇年代に入っても、低成長下の減量経営に対抗して労働条件を改善し、職場の権利を確立するためにますます重要になっている。また、八〇年代の国民春闘を展開していくに当っても職場労働者の生々しい要求とエネルギーを結集することが絶対に必要である。職場での日常的な話し合いの中で地域や産別労働者の当面している問題や、社会全体の問題を討論し合い、行事的組合運営から、創意に満ちた活動にしていこう。こうした活動によってこそ、組合民主主義が貫かれるし、大衆路線が強化されるのである。産別強化、全単産の協力に支えられた地域闘争の前進、未組織労働者との連帯の強化、これらに対応したナショナル・センターとしての総評自身の強化策を含めて、組織強化方針を本大会に別途提案し、あらゆるレベルでの討議に付することにする。総評が自らの主体性を強化していくことが、八〇年代の重要課題である労働戦線の統一、連合時代への対応、大衆団体との関わりの内容や性格を決めていくのである。

〈連合の時代への対応と政党支持〉

戦後三〇年にも及んだ自民党の単独支配体制は崩れつつあるが、他方で野党勢力が、中道と革新へ多党化している政治状況下では、対応を誤れば、保守の復権や保守中道連合が日本の政治を支配し続けることを許してしまう危険性も大きい。こうした時代に、労働者・国民が国家に対する要求・政策課題を、具体化していこうとすれば、緊急の四団体間の共闘や、それを基盤にした効果的な野党間の共闘を築いていくことが必要になる。この共闘体制が自民党に対して成果をあげうるかどうかは、共闘体制の結束の強さいかにかかっており、それには労働者・国民の生活上の必要性が強ければ強いほど結束を固めることが出来る。われわれの国民春闘の中期戦略は、独占資本の政治・経済・社会構造を労働者・国民本位のものに変革するという、反自民・反独占の立場に立っている。したがって、保守と革新の基本的対立を抜きにした保革連合の路線を肯定することは出来ない。だが、われわれの中期的目標の実現のためには、現状の不安定な政治状況をふまえて、反自民の結集によって、一つ一つ具体的な成果をかちとることで、中期的な変革を展望していかなければならない。われわれが、自民党と独占資本の利益に対立する、労働者・国民の生活の必要性に忠実であればあるほど、この反自民の共闘体制の中でこの必要性に則した合意の幅を拡大していくことが出来るのである。(中略)。

八〇年代の国民春闘の展開、労働戦線の統一の追求、連合の時代への対応といった、われわれが背負っている客観的・主体的課題に対応していくには、こうした状況をふまえて、中期的展望の中で総評の社会党の支持問題をはじめ、相互の自律性にもとづく政党と労働組合の関係を真剣に見直すことが、必要になっている。この問題は今日の与野党接近の政治構造の下で保守側を利するような急激な変化を防ぐために、今年度は現行の社会党支持を強めつつ社会党・総評の間で中期的な革新のあり方の中で検

討する。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
